

議会だより



水しぶきをあげて！（加美区杉原谷小学校）

6月定例会

- **旧3町17年度決算を認定** ▶ 2～
- **税条例の改正** 負担重くなる ▶ 4～
- **集落要望に応える18年度補正** ▶ 6～
- **町長のリーダーシップを問う** など14人が質問 ▶ 10～

旧3町会計決算を認定

平成17年度（4月～10月）

17年度旧3町の決算認定

6月定例会は、6月6日から23日までの18日間の日程で開催されました。

平成18年度補正予算、条例改正などが提案され、すべて原案のとおり可決しました。

また平成17年度旧3町の一般会計、各特別会計決算は、決算特別委員会を設置、付託され、慎重な審査の結果、全員一致で認定しました。

主な内容は

中区の町営住宅に耐用年数の過ぎた物件が多数あり、修繕費が高額になっています。取り壊しなど含め、住宅マスタープラン作成時の検討課題となっています。

平成18年度の町ぐるみ健診の受診者数が減っています。考えられることは、料金の値上げや、八千代区では在勤者も受診可能だったのが、住民に限定したこと、加美区では実施回数・場所などの減少、また送迎バスの廃止などがあげられます。

一人でも多く受診していただくためにも今後の検討が必要と考えます。

少子化対策には特効薬はなく、これまで実施した施策について効果があつたもの、効果がなかったものなど、全て一度整理するべきであるとの意見ができました。

また、北播磨地域の小児科医、産婦人科医の不足が問題になっています。

広域で医師確保の対策を打つべきではないかなど、今後の大きな検討課題です。

国保診療所の契約形態と、直営診療所の形態の違いは、どちらが財政上有利かについて審査の結果、現在の契約形態の方が有利ではないかとの結論になりました。

八千代区でこれまで、アマチュア無線クラブへの補助金がありました。災害時の通信手段確保のための施策として実施されていたものです。

災害発生時の通信手段としてのアマチュア無線の優位性は高いので、今後も協力を依頼するべきではとの意見がだされました。

前納報奨金は、旧町それぞれ報奨金の計算方法が異なっていました。平成18年度からは、全町統一します。

また協力団体報奨金についても、3区それぞれ計算方法が異なり、平成18度は旧中町の方法で行うとともに、新たな方法を検討、19年度から新方式で行います。



からだの調子はどうですか（町ぐるみ健診）

平成17年度(4月~10月)旧町決算

旧 中 町

会 計 名		歳 入 額	歳 出 額
一 般 会 計		30億3,970万円	26億1,706万円
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5億649万円	5億9,777万円
	老 人 保 健	6億2,423万円	6億6,357万円
	宅地資金貸付事業	857万円	793万円
	学 校 給 食 事 業	5,050万円	5,139万円
	下 水 道 事 業	3億6,716万円	3億6,300万円
	宅 地 造 成 事 業	28万円	0
	介 護 保 険	3億5,046万円	3億4,519万円

中区では町づくり交付金事業で、町営住宅建設工事、道路改良、水路改修工事等、現在も繰越で実施中です。
加美区は、氷上・加美線を重点的に実施、辺地対策事業として棚釜橋の架け替え工事が行われました。道路改良工事は繰越で現在も実施中です。

旧 加 美 町

会 計 名		歳 入 額	歳 出 額
一 般 会 計		26億4,932万円	26億3,016万円
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	2,556万円	3億3,913万円
	診 療 所	7,040万円	7,985万円
	老 人 保 健	3億8,682万円	4億4,730万円
	住宅新築資金等	172万円	157万円
	学校給食協同調理所	3,124万円	3,109万円
	簡 易 水 道 等	7,706万円	5,903万円
	農業集落排水事業等	8,494万円	8,383万円
	宅 地 造 成	208万円	0
	介 護 保 険	2億6,152万円	2億6,147万円
	松井庄財産区	219万円	219万円

八千代区では、町づくり交付金事業として、平成16、18年度に古い町営住宅の建替工事を実施しています。

八千代区では、配水管の老朽化による漏水が多い現状です。中長期的にも配水管の更新は必要です。合併を機に、全町域でも上下水道ともに改修、また更新時には統廃合を検討する必要があります。

旧八千代町

会 計 名		歳 入 額	歳 出 額
一 般 会 計		18億337万円	20億4,410万円
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	3億1,015万円	3億4,521万円
	老 人 保 健	3億2,839万円	3億4,146万円
	学校給食センター	3,406万円	2,962万円
	簡 易 水 道	7,304万円	7,029万円
	農 業 集 落 排 水	5,915万円	4,686万円
	公 共 下 水 道	1億2,954万円	9,990万円
	宅 地 造 成	3,476万円	3,476万円
	介 護 保 険	2億1,717万円	2億1,597万円
	野間谷財産区	35万円	5万円

下水処理場ですが、これまで加美・八千代区では管理組合で維持管理、中区はシルバー人材センター等に直接委託してきました。合併を機に管理方法を統一します。

負担が大きくなる税金

地方税法などの改正に伴い、多可町税条例をはじめ、国民健康保険税・母子家庭医療費助成・福祉医療費助成等8件の条例改正を賛成多数で承認しました。

条例

多可町税条例

(専決処分)

①住民税の所得割を一律10%とし、所得税は最低税率を現行10%から5%に引き下げ、今までの4段階から6段階に改正されました。

そのうち、大きく変わる現行5%の人は、激変緩和措置がとられます。

②たばこ税が10本当たり約3円引き上げられます。

③定率減税が19年度から廃止されます。

④高齢者控除が廃止されます。

⑤公的年金控除が、140万円から120万円に引き下げられます。

⑥森林等の緑の保全や再生のために、平成18年から22年までの5か年間、800円の緑税が徴収されます。

⑦地震保険料が最高で2万5,000円控除されます。

討論

辻 誠一

住民に相談ない
増税は認められない

この度の税条例改正は非課税限度額の引き下げ、定率減税の廃止など多くの住民に増税を課すものです。こういうものを議会にも諮らずに専決処分で決定しては、住民の納得・合意は到底得られません。

反対

賛成

国の法律である

山口 雄三

専決処分で行われるものにはそれなりの理由があり、またこの条例の改正は上位法である地方税法等の改正によるものであり、国民として守る義務があります。

非常勤消防団員 退職報奨金支給条例

分団長・副分団長・部長および班長の退職報奨金が、それぞれ2,000円引き上げられます。

非常勤消防団員退職報償金支給新旧対照表 (単位千円)

階 級	旧			新		
	10~15年	15~20年	20~25年	10~15年	15~20年	20~25年
分団長	266	361	461	268	363	463
副分団長	251	336	426	253	338	428
部長・班長	231	306	386	233	308	388

非常勤消防団員等 公務災害補償条例

国の法律改正に伴う町条例の改正で、公務中に被災したときの休業補償費が減額になります。

工事請負契約

○中町中学校南校舎地震補強大規模改修工事
(耐震工事とともに南・北校舎の渡り廊下改修やエレベーターを設置)

契約金額

2億3,835万円

請負業者

三木市 株式会社 高階

工期

平成18年6月21日～11月30日

山寄上辺地

総合整備計画

高齢化による農業者不足および、JAのライスセンターが閉鎖されたことにより、国の辺地総合整備計画措置の全額補助で山寄上農地管理組合がライスセンター事業を行うことになりました。

加美区山寄上のコシヒカリ『きよしま米』は兵庫県の安全安心米の指定を受け、高く評価されています。

国民健康保険税条例

① 所得割、資産割、均等割、平等割の改正

② 介護納付金課税限度額の改正

③ 公的年金等控除の見直しによる改正

などがあります。

特に税制改正による公的年金等控除の見直しにより、課税対象金額が少なくとも20万



みんなで仲良く暮らしています（加美区やすらぎの郷）

円拡大することになります。そのため、高齢者の負担増をゆるやかにするため、2年間の激変緩和措置がとられます。

一口メモ

激変緩和措置とは

税制改革により、急激に税が増えないように、その納税を一定期間に、段階的に増額していく軽減策。

国民健康保険税率の前年対比

	区名	医療分				介護分	
		旧	新			旧	新
所得割	中区	6.91%	多可町 6.18%			1.36%	多可町 1.31%
	加美区	5.54%				0.72%	
	八千代区	6.70%				1.37%	
資産割	中区	33.70%	多可町 36.50%			8.30%	多可町 9.90%
	加美区	39.10%				6.10%	
	八千代区	34.97%				9.90%	
均等割	中区	27,600円	多可町 28,600円			9,000円	多可町 10,000円
	加美区	28,500円				6,600円	
	八千代区	28,350円				9,990円	
平等割	中区	22,200円	多可町 22,000円			4,700円	多可町 5,000円
	加美区	24,000円				3,300円	
	八千代区	24,370円				5,370円	

反対討論

年金者だけの増税は認められない

辻 誠一

小泉内閣庶民大増税の影響で、わずかな年金暮らしのお年寄りをねらい打ちにする増税になります。

国保税の引き上げは、小泉構造改革のもとで、いのちや健康まで痛みを押して付けられ、医療を受ける権利を奪うものになり、私は到底納得できません。

賛成討論

賦課割合の見直しを

高澤 栄子

保険料は医療費の貴重な財源。税率改正に賛成はしますが、税率算出の基となる賦課割合、特に資産割については、合併で広域になり、資産の評価額に差が生じてきています。住民税等で一度課せられた固定資産税に再度課せられるというのもおかしい。廃止も含め、きっちりとした議論を望みます。

激変緩和措置も講じられている

小牧 勝

確かに弱者にとっては、厳しい税の改正となっていますが、激変緩和措置も講じられており、急に負担増にはなりません。また、より一層のセーフティネットの検討を期待します。

対策が急がれる集落要望に

18年度補正 一般会計 1億8,932万円の増額
8 特別会計も 7,738万円増額

集落要望の事業調整による工事費補正、および人事異動による補正などが主なものです。賛成多数で承認しました。



改修がはじまった中町中学校

○中・八千代区の区長宅にファックスを設置するため104万円を増額します。36件分です。
○賦課徴収費を30万円増額します。

公用車を2台廃車するためのリサイクル料やリース料などです。

○杉原紙研究所非常勤職員が退職するので、218万円を減額します。

人員の不足はシルバーに委託します。60万円増額します。

○AED（自動体外式除細動器）を9台購入のため400万円を増額します。

AEDとは……心臓が、止まりそうな人に電気ショックを与え、再び心臓を動かしてあげる装置です。

○大きなゴミ収集箱設置の要望も多いので、上限を5万円に上げるため45万円増額します。また、集積場整備の補助金として108万円増額します。

○集落要望などの道路改良・道路維持補修工事費として1億148万円を増額します。

安全・安心を重視、緊急性を要するものから行います。

東安田・西田線舗装改良工事は合併特例債で対応します。

○山寄上辺地に係る公共的集落営農施設整備費として2,235万円増額します。

倉庫の建設や乾燥機・もみすり機などを購入します。

○スクールアシスタント報酬として480万円増額します。県の事業（小学校AHD対策）です。現在の対象者は小・中学校合わせて7人です。

AHDとは……年齢あるいは発達に不釣り合いな注意力、および、または衝動性、多動性を特徴とする行動の障害で、社会的な活動や学業に支障をきたすものです。

○東山古墳群修復検討委員会報酬と委託料として57万円増額します。

○文化会館催物案内掲示板設置改修工事として、650万円増額します。65か所の公民館入り口付近に設置します。

討論

反対
やっつけ工事はダメ

高澤 栄子

産業振興課から計上されている『木質バイオマスエネルギー利用促進事業』関連の、〈青年の家〉の駐車場の舗装工事については、今の時期に必要なとは思いません。本来に必要なら、〈青年の家〉所管の教育委員会から予算計上されてしかるべきです。便乗工事のようにも受け取れます。

賛成
地元要望等に即した内容に賛賞

清水 俊博

今回、補正の主な内容は、①地元要望（道路舗装等）への対応②職員手当（地域）への対応（減額）、その他安全安心への対応を網羅したもの、各会計総額で2億6,670万円強の増加となるもの。木質バイオマス事業での販路など将来ビジョンを明確にした執行を期待し賛成します。

緑 越 明 許 費

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額
民生費	児童福祉費	社会福祉整備事業	5,884万円	4,707万円
農林水産業費	農業費	中山間地域総合整備事業	1億4,468万円	4,334万円
	林業費	木質バイオマスエネルギー利用促進事業	1億5,452万円	9,400万円
土木費	道路橋梁費	緊急地方道路整備交付金	5,100万円	3,016万円
		町づくり交付金事業 (道路事業)	6,000万円	4,500万円
		地方特定道路事業	2,530万円	1,610万円
		辺地対策事業	8,620万円	2,220万円
	住宅費	町づくり交付金事業 (住宅建設事業)	1億0,175万円	9,996万円
教育費	中学校費	中町中学校地震補強・ 大規模回収事業	3億1,120万円	3億1,120万円
	社会教育費	文化財発掘・整備事業	2,108万円	467万円
合 計			10億1,457万円	7億1,370万円

○集落要望での防犯灯の設置への補助金288万円を増額します。

○水路や水路のゲート・ため池などの改修に3,451万円増額します。

○公園事業費120万円を増額します。

稲荷公園のため池に危険防止柵を設置します。

○木質バイオマスエネルギー利用促進事業の追加工事として2,000万円を増額します。

土質が軟弱なため強化材を入れます。また、供給施設の進入路の舗装や貯木場の舗装、また悠遊館付近の盛土部分の舗装などを行います。

上限金利の引き下げを求める請願を採択

「出資法の上限金利の引き下げ等、『利息制限法』、『出資の受け入れ、預り金及び金利等の取り締りに関する法律』及び『貸金業の規制等に関する法律』の改正を求める請願書」を全員賛成で採択しました。

請願者 兵庫県司法書士会
紹介議員 島田雄三会長
清水俊博議員
小牧 勝議員
廣畑幸子議員

利息法改正を求める意見書

『利息制限法』「出資の受入、預り金及び金利等の取り締まりに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める意見書

(1) 利息制限法の制限金を、市場金利に見合った利率まで引き下げることを、
(2) 出資法第5条の上限金利を、利息制限法第1条の制限金利まで引き

下げることを。

(3) 貸金業規正法43条の「みなし弁済」規定を撤廃すること。

(4) 出資法における、日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利を廃止すること。

を全員賛成で採択し、内閣総理大臣および各院議長、各担当大臣等宛に送付しました。

地方分権改革を求める意見書

『真の地方分権を実現するための地方財政、地方交付税の改革を求める意見書』

「地方分権改革は、分権型社会システムを確立するための重大な改革であるが、第1期の「三位一体の改革」では3兆円の税源移譲は実現したものの、国庫補助負担金の多くは負担率を引き下げただけで、地方の自由度は高まったとは言えない。
地方交付税は、制度の見直しや総額削減等の議論もなされているが、地方歳出の7割以上が国関連事業で占められ

ている現状があり、国の責任を地方に転嫁するものであり、断じて受け入れられない。

国と地方の歳出比を考慮した税源移譲による地方税の充実、地方の財源不足に対する地方交付税の恒久的な法定率の引き上げなど真の地方分権を実現する地方財政、地方交付税の改革に取り組まれるよう強く要望する。」

この意見書は、本会議で全員賛成で採択され、総理大臣、各院議長、各担当大臣宛に送付しました。

行革調査特別委員会を設置

『行財政改革調査特別委員会』設置が池田義孝議員より提案され、全員一致で可決され、当委員会の設置が決まりました。

委員長 清水俊博議員
副委員長 小牧 勝議員
山口雄三議員
門脇幸澄議員
廣畑幸子議員
池田義孝議員

委員会の

総務

職員も厳しくなる

4月17日

◇総務課

・経営改善対策室

職員のレベル向上に関して

問 プロ意識を持ち、専門知識の習得や行動を業務遂行に発揮してもらいたい。年功序列への甘えはないですか。

課長 職員の給与体系も年功序列に甘えられなくなりません。評価制度により給与は4段階制になり民間方式に近づきます。

・入札参加審査基準に関して

問 労災保険未加入企業が指名入札業者になっていると聞きますが。

副課長 審査書類提出の際、証明書を添付するので、それはありません。

問 旧中町の落札価格は、予定額の95%相当が多く、合併寸前など100%もありました。安価すぎて手抜き工事は困りますが、競争するのが本来の姿ではありませんか。

助役 たまたまであり、談合はなかったものと思います。

うごま



今日は何しようかな（中町南小学校内学童保育）

厚生

国保税
介護分の上限度値上げに

国民健康保険税は、40歳から64歳までの方には介護保険料も一緒に請求されています。

この介護保険料は地方税法の改正で上限額が9万円に引き上げられました。

また17年度に年金控除が引き下げられたことから「年金収入は変わらないのに国保税は増税になる。」

産業建設

◇建設課

・東安田・西田線の舗装工事
西脇市側は整備されています。

多可町側は舗装状態が悪いので、合併特例債事業で、早急に取り

組みたいとのこと。

・18年度ふるさとづくり事業

大河丘陵ふれあい道路の法面保護・木製転落防止柵・安全施設の整備工事を行います。

◇産業振興課

・中山間地域整備事業

加美・八千代区全域が事業対象区です。北播磨ハイランド構想や田園空間博物館事業と連携しながら、平成12年度から実施している事業です。

・エネルギー公園整備事業は県が事業主体。風力発電システムをハーモニーパーク内に設置。19年2月に完成予定です。

・大河丘陵活性化施設整備
ラベンダー加工施設（306㎡）の計画事業費、約6,900万円と、駐車場・広場整備の計画事業費4,200万円が予定されています。

議会の3つの常任委員会では、付託された議案等の審査や所管する事項の諸問題について調査を行っています。

主な内容を報告します。

教育方針も信念を持って

5月9日

◇総務課

・行財政改革に関して

総務課内に経営改善対策室を新設し、本格的に取り組む体制ができつつあります。実のある改革にしていきたいと思っています。

◇教育委員会

・子どもの安全に関して

各区に「子どもを見守るボランティア」が組織され、地域的な取り組みが活発に行われています。

・「ゆとり教育」に関して

学力テスト復活や教科書の増量改訂など、学力重視に転換したのですか。大事な教育方針をころころ変えすぎないで、多可町の方針を信念を持ってやり抜いてもらいたいと思います。



あたたかい目で見守っています（八千代地域局付近）

というケースが生まれることに対する激変緩和策が盛り込まれています。

町営住宅の入居条件の「寡婦」に離婚およびその予定を加えるべきか

多可町誕生後、町営住宅への入居希望者は5戸の募集に対して約40人でした。入居を希望する理由として目立って多いのは「離婚」や「離婚を予定」となっています。

町営住宅の入居要件の一つに『寡婦』というものがありませんが、これは夫と死別した母子家庭などを想定してのものです。この事から入居者審査会では入居要件の『寡婦』の扱いについて厳格にするべきではないか。との意見も出されています。今後時間をかけて検討したいと思っています。

学童保育に一時預かりに対応した料金の導入を

「鍵っ子」児童が問題視されるようになったのをきっかけに運用されるようになった学童保育も入所を希望する児童が増えてきました。18年度は昨年比11%増の209人になっています。最近はお下校途中の児童をねらう不審者情報も後を絶ちませんが、その様な中ますます利用希望者が増えていきます。

委員会では「週3日のパートの時だけでも入所させたい」「親の介護などで子どもの帰宅時間に家を空ける時だけでも利用できないか」というニーズにどう対応するべきか。

「放課後保育に欠ける」という入所条件の緩和、日割りの利用料の設定など問題解決に向けて方策を検討しています。



丹精込めたラベンダーをいただきました
（加美区轟ラベンダーまつり）

・元気な地域づくり交付金事業

地域住民の自発的な取り組みを生かし、都市との交流により町の活性化に繋げることを目的とする事業です。ラベンダーの試験栽培を地元委託しています。

・ラベンダー園整備工事面積は31,181㎡、計画事業費は1億7,000万円です。

・地籍調査

加美区：以前より取り組んでおり、かなり進んでいます。今年度、鳥羽の山林を実施します。

中・八千代区：区長会で啓発ビデオ等を活用しながら説明会を実施。全集落の賛同を得た上で取り組んでいきたいと思っています。

・森林災害復旧状況

激甚災害の進み具合は56%、指定被害地造林は90%、被害地造林は90%です。年度内完了を目指しています。



廣畑 幸子 議員

コスト削減への 見直しが必要

廣畑 新町になって、配布される書類等だが、郵送などで送られてくる事が多くなっている。

最近でも、町ぐるみ健診の受診票が送られてきている。加美区八千代区だけでも、42万円かかる送料が工夫次第で16万円以上の経費削減ができる。また、各種式典や行事のお礼状が郵送で届いているが「お礼はその場で聞いている。わざわざ送ってくれなくても」という声も聞く。職員の努力も認めるが、今一度経費を見直しては。

行政経費の 節約に努力

町長 合併により人口や対象者の増で連絡等のコストが増えている。行政経費の削減も合併効果の大きな要因であり重要な課題でもある。官庁間などはメールが主流になっており郵送料は減っている。

個人情報の保護も関連してくるが、今後節約できるところは検討していきたい。

悪質な訪問販売から 住民を守るべき

廣畑 新築住宅は18年6月から、既存住宅には5年の猶予はあるが、火災警報器の設置が義務付けられた。設置場所は、1軒に何台もつけなければいけない。

1個5,000円くらいかかるがあるが、町が取りまとめをして数が多くなれば割安になるし、その結果、悪質な訪問販売の被害を未然に防ぐことにもなる。町としての考えは。また、町営住宅への対応と計画は。わかりやすい方法でしっかり広報すべきでは。

十分な周知徹底を 図る

町長 法改正については消費者協会、婦人会などの会議でお話をし、お知らせをお願いしているところである。ケーブルテレビや防災無線で日常から注意を喚起する。ま



悪質な訪問販売に気をつけて

た警察との連携を強化し協力することで悪質訪問に対処していきたい。

6月1日以降、新築町営住宅については設置することとし、既存の町営住宅については3年計画で設置をする。今年度は80戸200万円の予算を計上している。

一般質問



門脇幸澄議員

地場産業の

振興策を

門脇

規制緩和と中国製

品の洪水的輸入により苦境にある地場産業の「播州織」を守り、支援していくことが、地域の活性化につながると思うが。



地場産業を守りましょう

- ① 地場産業を守ろうとする考えがあるのか、ないのか。
- ② 播州織に対するこれまでの振興策と今後の支援策は。
- ③ 支援策として数点申し上げるが、これらを支援するプロジェクトを作る考えはないか。
- ④ 国や県に、他産地と共にセーフガードや支援策の働きかけを実行すべきだと思うが。

歴史ある地場産業を

守る

町長

① 2000年の歴史を持つ地場産業を守り、残していきたい。

- ② 地域を支えてきた播州織を、物心両面から支援していく。
- ③ 北播磨地場産業開発機構では播州織ブランド研究会を組織され、普及啓発等研究中。
- ④ 要望活動は従前から行っているが、非常に厳しい現況あり、一地域、単独の自治体としては難しい課題とも認識している。

コミバスの運行計画の

改善策は

門脇

現在検討委員会で

- 論議されており、その結果を待たなければならぬが、町としても先に経営改善の方針を示す必要があると思うが。
- ① 毎年1億円以上の多額の税金（町単独では1,500万円）を投入しても、絶対に続

利用者の利便性の

向上を

町長

① 高齢社会への対応、生活交通の確保は地域の役割が重要であり、国県においても手厚い財政措置が講じられ、必要な公共施策だと考える。

- ② 社会福祉協議会・商工会・自治会などが事業主体になっている例はあるが、交通事業者への委託となっている。
- ③ 新たなルート開設にあたっては、要望、需要ルート、ダイヤ、財政負担などについて住民、西脇市、交通事業者と十分な協議が必要と考える。
- ④ 公共交通対策検討委員会での検討中である。



高澤 栄子 議員

補助金の支出の あり方の見直しを

高澤 町が各種団体や事業に対し、出している補助金のなかには、慣行的に定着化したり既得権化してしまっているものが多いが、公金の支出という意味でも、根本的に見直すべきだ。町政との整合性、ムダの有無とともに、その時その時の必要性と合理性、さらにはどうして選んだかという透明性や公平性も必要で、補助金の実態を住民に知らせることも必要だ。元気でやる気あるグループを育てるような新しい補助金制度を作ってはどうか。

今年度中に 見直しを実施

町長 今年度予算の時点ですべての団体の実態を精査できていない。以後19年度に向けて補助金の見直しを行う予定であり、活動内容を見て金額の増減を考え、また新たな団体を加えるなど検討する。

る。それぞれの団体の活動趣旨や活動実績を見させていただき、効果や評価を加え、補助金額などの妥当性を判断し、検証していく。

住民がアクセスしやすい 庁舎づくりを

高澤 町長は「対話と情報共有の重要性」「さわやかな役場で良質のサービスを」と言っておられるが、大事なことは実証だ。

しかし、物理的には、役場の行政組織変更後は、かえって住民との距離が遠くなったようだ。特に本庁一階フロアの有効活用ができていないが、行政の姿勢として求められるのは、住民にとって役場が垣根の低い場所になることだ。一階フロアについては、移動町長室などいろいろな活用方法が考えられるが町長の考えは。

住民が親しみやすい スペースに

町長 課の編成替えを行ったとき、うまく利用したいと思う思いで内部協議も行ったが、4月の段階では有効な利用方法が見つからなかった



もったいないなあ。この部屋の使い方（多可町役場1階）

のが事実。
住民が親しみやすいスペースにしたいと考える。
具体的に提案もいただいているが、そういうことも含め検討中であるとご理解願いたい。

一般質問



大西多津子 議員

専門性の医療、保健、福祉の確立を

大西 現在の社会的資源

の活用として中町赤十字病院を、特色ある専門医療機関としての確立が大切である。また町内の診療所から頼られる地域医療であることが最重要課題である。紹介状の多少により病院の位置づけは決まる時代にマッチした、人材の確保、道路アクセスを重点に置き、かつて西脇病院がされたように、経営コンサルタント等の費用など町として補助を考えることも大切ではと思う。優秀な人材を集める手段の費用も取り組んでは。

地域の重要な病院

町長 中町赤十字病院の

隆盛を願うことが、多可町の独自性発揮につながっていくかと思う。

日赤病院が地域の住民、開業医の皆さんに信頼される病



力強い太鼓の音がベルディーホールに響きます

院になって欲しいという思いは、議員と同じである。専門のコンサルタントを町費負担でやればということは、無理な課題かもしれないが、支援策という枠の中で協議できるのかなと思う。今も多額の支援はしているが、これから協議をしていく。

ベルディーホールも指定管理者制度に

大西 厳しい財政を切り

抜けるための施策として、指定管理者制度の実施が必要となっている。ベルディーホールも視野に入れるべき。困難な興行、有名芸能人の演劇な

ベルディーホールは多可町の財産

教育長

小さな町でありながら、16年の長きにわたり町民が支え今日まで文化が息づいてきたことは誇りであり、称えるべきことである。

一流の文化・音楽・芸術に接してもらうことに心がけ、新町になってからは、学校へも活動を広げている。聴く・観るだけでなく、町民が創り上げていくことで、町民の文化レベルが高まると考える。

その意味から、指定管理者制度を考える前に、多可町民によるNPOの立ち上げが考えられる範囲かと思う。

どの収支を黒字にするには収容人員とのバランスが大切。現在ボランティアの方の大変な努力の上に経営が成立していると思う。一度、経営面全体的に仕切る、指定管理者制度を取り入れてはと考える。一年間のトータルのな資料の公開と、吉本興業等の指定管理者制度も考えては。



小牧 勝 議員

生活のリズムの 向上

小牧 ・「早寝早起朝ごはん」の運動が盛んになっているが、方向性は
・若者（中、高、成人）のエネルギーの発散する場の提供は

・通学の見守り隊の現状は
・コミバスと多可高との関連は
・加減を知る教育方針は

みんなで支える 環境づくり

教育長

・学びと健康づくりの源泉であり、機会を捉え、食育の重要性を伝えていく。
・合併協議の中で、「若者活動センター」が検討されている。しかし時間が必要である。簡単なもので何ができるか検討したい。
・念願だった7校区での見守り隊が発足。7月21日にネットワーク会議が開催される。
・多可町公共交通対策検討委員会で検討いただいている。
・これまでのノウハウが活かせない現象がある。研鑽に努めていく。



川東線 いつになったら抜けられる（加美区寺内）



玉 臺 正 明 議員

今後の道路行政の 方向性は

玉臺 合併特例債36億5,000万円を使つての平成19年度より26年までの事業であるが、加美区川東線を中区のどの道路に接続するのか。また、加美区より八千代区への道路はどれも大切であるが、急な坂と曲がりくねった道が多い。しかし通勤、通学に欠

県とも協議しながら

町長

加美区川東線は、多可町の総合計画の中で計画し、着工していく考えで、現時点では具体的には決まっていない。

加美区と八千代区を結ぶ道路は2路線あり、2路線同時に要望を聞き整備していくのは難しいが、今後県と協議し、詰めていきたい。

八千代から加西に通じるトンネル化は、北播磨のふるさと街道の計画が動くその中で県と協議したい。

また八千代区の大屋バイパス、天船バイパスが完成の目標が立てば着手できると、県より聞いている。

かせない道路である。共に早期着工を願う。

八千代から加西へのトンネルは、地元住民の50年来の願望である。早急に調査費を。

八千代区町道6号線は、旧町時代からの継続事業である。今後はどうなるのか。

一般質問



7,000人でにぎわう俵田ホタルまつり

特性を生かした

町づくり

小牧 ・今春より各地域

で行われたイベントに対し、
町長の評価は

・イベントへの来場者が多く、
交通渋滞への対応は

町の宣伝効果は

大きい

町長 私が今まで知らな
かったイベント、行事がたく

さん行われていると実感した。
開催のあり方は集落、実行委
員会などさまざまであり、こ
れらは多可町を都市部に売り
出していたにいたっている大き
なイベントだと位置づけ、応援
もさせていただこうと思う。
また、駐車場では苦慮されて
いる様子。地元でも協議いた
だき、行政としても共に考え
たい。

CATVを

全町へ拡充

細尾 かみテレビにより、

テレビ放送と自主制作による
町の行政情報を、加美区内全
域には配信している。テレビ
受信は、中区では中継所・共
聴組合・光テレビなど、八千
代区では、全域が共聴組合に
依存。今後、デジタル化完全
移行に伴い、全施設更新が必
要であることを考慮、災害時
などでも最も身近な情報機器・
テレビ・CATVの全町へ早



細尾重信 議員

期拡充と、八千代区内の防災
無線の早期実施と町内全域に
高速通信網の整備で、情報の
谷間の解消を。



待ち望まれるケーブルテレビの拡充

いろんなケースで

検討

町長

今、地域情報化の
検討会議を持たせていただき
検討を重ねている。かみテレ
ビの手法が今の段階で一番い
い、安上がりな手法かは課題
が残る。手法が変わっても同

様の効果があるなら、手法は
違ってもいいのかなと思う。
経費は安上がりで納めたいが、
デジタル化の対応、インター
ネットのサービス、接続サー
ビス等情報化の委員会で検討
を重ねていただきたい。



辻 誠 一 議員

『医療難民』を

出すな

辻 税制改正で年金控除額が20万円も引き下げられた。

この事で、国民健康保険税の軽減を受けていた方の多くが軽減の対象外になる。18・19年度は激変を緩和するため、20年度にはだいたい昨年の2倍程度に値上がりする。このままでは、「金の切れ目が命の切れ目」というような殺伐とした町になってしまうのでは。と心配だ。町独自での軽減策を導入してはどうか。

現状の判断基準で

町長 法的に改正することが可能かどうかを検討すると、やはり上位法の関係で「健康保険税で異なる金額の枠を定めることは違法」との回答が出てくる。



子育て支援の手厚い町づくりを

議員「指摘の実態は理解できているが、現状の判断基準を遵守していかざるを得ない。」

出産育児一時金を

35万円に

辻 10月から、出産育児一時金が35万円に値上げされる。

この制度は、少子化対策として大変重要な施策である。また、現在出産にかかる費用は、その準備段階からだとか約50万円もかかる。せめて同じ年度に生まれるお子さんには、

同額を給付するべきである。4月から今日までの既に給付済みの方には、5万円を追加給付してはどうか。

国の基準日に

合わせて実施

町長 国保基金への積立金で対応をと求められるが、基金の額は多くはない。医療費の普通月2ヵ月分程度しかない状況であり、インフルエンザなどの流行があれば、一変してピンチとなる。安全策の中で、国保運営協議会でも積み立てを優先された経緯がある。

一時金の額も県下全域で30万円であり、法どおり他の自治体と同じ時期に35万円に増額の措置をしたい。

一般質問



秋田 清議員

「山田錦発祥の町」 拠点づくりは

秋田 中區は酒米のトップ品種「山田錦」の発祥の里で、今も大産地である。

山田錦についていろいろと町内外に情報発信をしている。もともと生産者が生産意欲の持てる情報発信の拠点づくりができないか。吉川町は山田錦の産地として、さらなる生産振興を行うとともに地産地消の面からも、農業全般の活性



山田錦をもっと売り出そう

付加価値を付け 積極的なPR

町長 「日本酒で乾杯の町」宣言をしながら、そこで留まっていってPR効果までい

たっていないのが現状。何か既存の施設の中で、高付加価値

化を推進している。それぞれの市町村の風土や立地条件によって、交流の形には差異があり、地域にもたらず活性化の効果もさまざまである。町長の積極的な意見を問う。

北アリーナの舗装工事と バリアフリー化

秋田 身体に障害がある方の対策として法律が強化されて久しいが、多可町の各施設も旧町でほぼバリアフリー化に改造されている。

中區の体育館（北アリーナ）の玄関前の舗装が欠けている部分や、車椅子の方が、スロープがないために、また小さなお子様持ちのお母さん方から上がりにくく不便を感じるとの訴えを聞いている。

今年は兵庫国体も実施されるので、早急に工事をしてはどうかと思うが。

早急に 施設整備を行う

教育課長

北アリーナには現在スロープがなく、また進入路もバラスが敷いてあり、高齢者や車椅子での通行がしにくい状況です。また、進入路だけでなく、玄関ポーチの屋根・ドア・身障者用トイレ等の改修や耐震対策を含めた改修・改善対策を検討しています。しかし、限られた財政の中、3区の町立公共施設全体を考えながら順次施設整備をしていく予定です。

国体期間中、北アリーナは選手の練習会場として使用されるため、一般の方の出入りはありません。



池田 義孝 議員

実のある質疑や 討論を

池田 たとえ国会で決められ、その流れの中で作成された議案であっても、町の議会に諮り審議を要請する以上、住民福祉に役立てるものか実のある質疑をし、討論すべきである。

専決処分はできるだけ避け、処分後も速やかに議会や委員会に諮るべきである。議論を形骸化させない議会にすべきである。

- ・加美町長時代の議会対策への反省点
- ・議会対策の基本的考え方
- ・専決処分に対する考え方

同じ方向を目指して いっしょに考える

町長 旧町るときから議会への特別の対策というものはとってきていない。同じように選ばれた者であり、同じ方向で町政を運営・協議していくパートナーと認識している。

専決はできるだけ避けることを基本に置いている。ただ今回の専決事象は、国会で3月末日に成立した予算関連の日切れ法案を受けるための税条例の一部改正である。

専決しなければ、法令上の空白時期が生じるためのやむを得ぬ措置と理解してもらいたい。



貴重な労働力の宝庫シルバー人材センター



竹本 克之 議員

労働力の確保は

竹本 町内企業の安定と発展が町の繁栄につながり、その担い手である労働力確保が問題である。都会に職場を求め、故郷を後にする若者の町外流出対策に、役場担当者の配置などを考えては。

また、退職が始まる団塊世代の卓越した技術と経験を、町内シルバー人材センターに会員登録を勧め、貴重な労働力の宝庫として、いつでも再発揮ができるように、行政が積極的支援策を講じるべきと思うが、町長の考えは。

労働力と就業の場 バランスが大事

町長 若い世代の労働力は、どうしても都会に流れがちであり、地域の企業についてもっと知ってもらう努力やPRが大事と考える。また、団塊世代の退職を前に、シルバー人材センターに登録し、新たな労働力として活躍してもらうことも重要な課題となる。

ただ、就労の機会と労働力とのバランスを考えると、受け皿となる就業先が少ないという問題があり、高齢者層の活用は大きな調整課題を持つと考えている。

一般質問



今の質問にお答えします（議場風景）

山口 町長のリーダーシップ、指導力が十分に発揮されていない。町長は、「まちづくりとは、住民と職員がともに知恵を出し、汗を流し」と言いながら、誕生記念講演への職員の参加は自由。「旧3町の文化は残す」「敬老の日は旧八千代町の文化」と言いながら、敬老会を一方的に中止。まちづくり協議会補助金、これらも、区長会等で町

戸田町政7か月余りを振り返って



山口雄三議員

長自らが、納得できる説明をすべきではないか。その他の施策も、町長自身が現場を見、指示を出す、そんな姿勢が見えない。

応援の言葉として

受け止める

町長 旧3町の細かな部分の考え方も含め、今私なりに真剣に対処方針を考えている段階だ。合併からまだ1年

を経ず、私自身が旧2町の実態を残念ながら、十分に掌握し切れていない。段々と実態をつかみつつあるが、合併協議会での方向付けもあり、これも重要視しなければならぬ。そのような時期であり、積極的なリーダーシップの発揮よりも慎重な対応を優先させているのは事実である。応援の言葉と受け止め、今後に臨みたい。



空席が目立つ多可町誕生記念式典



大西 一好 議員



今日もおいしいパンを作っています（加美区みどりの家）

障害者自立支援法の

具体化は

大西

①精神・知的障害者は認定区分を行う際、非該当とされる恐れがあるが。

②「認定審査会」は事実上サービス抑制にならないか。

③定率利用者負担額の助成をすべきと考えるが。

④法定雇用率と行政としての雇用数と今後の施策は。

⑤国庫の裁量的負担が切れたとき、町単独で全面負担となるが。

⑥生活ホームの設置についての考えは。

障害者のために

町長

①障害者の生活を分かっている人が審査委員になる。妥当な認定ができるようになる。

②認定区分によっては、サービスの抑制になる人があるかもしれない。

青少年健全育成組織の

機能化は

大西

①青少年健全育成の理念とその組織の陣容は。

②補導体制の中における、県立学校の位置づけは。

③日常の健全育成についての相談体制の整備は。

④反社会的行為等につながる前に、どのようにすべきと考えるか。実践と中身は、さらに学校における児童・生徒間、児童・生徒と教職員間に、問題なく正常であるか。

多可町の青少年体制の

整備と始動

教育長

多可町青少年問題協議会を組織し、多可町青少年育成センターを中心に、77名の補導委員で巡回補導や健全育成に係わる啓発活動など意欲的に取り組んでいく。また多可高校も一員として参画願っており、関係を強めていく。

非行の芽の早期発見と予防が第一と考え、地域あげて青少年の行動を見守ろうとする地域との連携を行っていく。新町になって守備範囲が拡大し、体制の見直しも検討課題である。



清水俊博議員

シャッター事故等 防止の徹底を

清水 新潟県の市立小学校で、男子児童が、体育館の防火シャッターに首を挟まれ重傷を負ったという大変痛ましい事故が発生した。防火シャッター、防火扉の類似事故に関しては過去にも幾度となく発生し、その対応マニュアルも整備されているところもある。

- ・町内各学校園における設備数および点検整備の状況は。
- ・類似事故防止をいかに徹底するのか、所信を問う。

定期点検の実施、 訓練の徹底を指導

管理課長 ・各学校園の設置状況は、防火シャッター13校に15か所、防火扉は7校に44か所ある。専門業者に維持管理を年間委託し、定期点検の実施を含め、動作確認と機能維持に努めている。

- ・各学校園が防火設備の設置

場所や火災時の動作など十分理解し、避難訓練の際に児童生徒に十分知らせ、万一の火災時には適切な行動がとれるよう訓練の徹底指導をしている。

小型合併等本町下水の 将来を問う

清水 本町の下水には

- ①公共下水
- ②農業集落排水
- ③コミュニティプラント
- ④小型合併処理浄化槽などがある。

特に排水管理等諸課題が見受けられる小型合併処理浄化槽を含め、本町下水処理の今後について町長の所信を問う。

- ・渇水期における排水方法
- ・組合管理等運用管理方法
- ・メンテナンス・劣化設備の更改、浄化槽・排水管などの管理。

適正な維持管理で 運営

町長

小型合併処理について、渇水期にあつて臭いが出るといのは、排水の方法など管理が十分できていないことも考えられ、今後適切な指導を行いたい。また管理組

合については、一元化することで計画的に点検清掃ができ、適正な維持管理ができると考える。

浄化槽本体の耐用年数は30年とも50年ともいわれており、外部からの衝撃がない限り十分にもつ。劣化設備の更新、メンテナンスなどは基本は組合ですという考えである。



いつまでもきれいな水で

多可町の これから

加美区観音寺 永井 良輔さん(高校3年生)

読者からの 投稿

本年度より2年間、加美区地域協議会委員を務めることになりました。

受験ということもあって多忙な日々を過ごしていますが、勉強の合間をぬって月1回のペースで開かれる会議に毎回出席しています。

加美区地域協議会では、6月末までに計3回の会議が開かれ、会長をはじめ15名の委員が、町からの説明を聞き、会議に上程された議案に対して意見交換等を行い、町にアドバイスをしています。

また、4月29日・30日に、3区の地域協議会委員が2日間の日程で、多可町内の施設見学と意見交換会を行いました。

施設見学と懇親会では、神戸大学大学院助教授で地域協議会アドバイザーの藤岡秀英先生をはじめ、6名の大学の先生方にも参加していただき、懇親会で施設見学の感想と、今後の多可町のまちづくりについて語ってもらいました。

このような活動をしている地域協議会ですが、地域協議会を知っている町民が非常に少ないのと、神戸新



はい!! (加美区地域協議会)

聞に『地域協議会が本来の役割を果たせていないのではないか』という記事が載っていたので、地域協議会の活性化と知名度アップが今後の課題だと思っています。

さて、多可町が誕生して9か月余りが経過しましたが、徐々に多可町の基礎作りは進んでいるようです。

各種団体の統合、村づくりの助成制度、防災無線の整備・更新、幼稚園児の交流会等、『心の合併』の実現に向けてさまざまな活動や事業が展開されていますが、今後、コミュニティバスやCATVの運営方法など、とても難しい問題が待ち構えています。

また、子供たちを取り巻く環境が大きく変わるなかで、子供たちや保護者が安心して暮らせるためにも、私たち町民一人ひとりがしっかりと見守っていかなければなりません。これらの課題を1つ1つクリアしていけば、きっとすばらしい多可町に成長することでしょう。

基礎作りが進む多可町ですが、まだまだ発展途上です。町民の皆さんが一体となって、多可町のまちづくりを進めていけたらなと思っています。



町内の各施設を見学しました(加美区杉原紙研究所)

前号では、いろいろご意見をいただきありがとうございました。

編集後記

3町合併から早9か月。6月の定例会は、平成17年度旧3町決算と平成18年度多可町の補正予算が主な内容です。広報委員会では、定例会開会后、原稿依頼、写真撮影、校正等を分担し、そうした作業の途中に学童保育の現場へ写真撮影におじゃましました。楽しそうにおやつを食べたり、遊んだりしている子どもを見て、自分も自然と心が和み、同行していた委員も笑顔で子どもたちを見守っていました。子どもたちには、心を温かくしてくれる不思議な力があるように感じました。

今年の梅雨は長びき、集中豪雨により、大きな被害が出ました。多可町でも各区で災害がおきています。被害を受けられました住民の皆様には、心よりお見舞い申し上げます。これから酷暑の季節となります。くれぐれもご自愛くださいますように。